

事業別経営計画書【B】

■基礎情報

所属名	総務部政策推進課	No.	1
事務事業名	政策推進事業		
総合計画 の体系	大分類	5	効率的な行財政運営
	小分類	—	
事業目的	第6次大口町総合計画に掲げる3つの改革方針（意識、組織、財政）を推し進め、より効率的な行財政運営を実現することを目的とする。		
業務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地方分権と市町村合併研究 ・ 経営計画書の取りまとめ ・ 主要施策の成果報告書の取りまとめ ・ プロジェクトの運営支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 施策の庁内調整 ・ マスコミ等の行政情報収集とデータベース化 ・ 先進地情報収集支援（旅費等の確保） ・ 	
現在における課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 経営計画書作成に用いる事業単位（事務分掌規則）と予算事業の単位でバラツキがあり、計画書作成に無駄な時間がかかる。（事業費等） ・ 経営計画書作成に用いる事業単位（事務分掌規則）の大きさにバラつきがあり、ひとつの事業単位にまとめることに無理がある事業単位が存在する。（事業目的が二つ存在する等） ・ 事業の評価書（主要施策）の作成時期が7月頃のため、前年度の改善点を新年度に反映させることに時間的な乖離が存在する。 		
平成23年度に向けた改善策等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 各課の意見を取り入れながら、適切な事業単位に再編する。 ・ 事業の評価書（主要施策）作成による事業の振り返り時期を早めることで、よりスムーズに改善点を踏まえた新年度事業の執行を可能とする。 		

■作業工程（平成 23 年度）

月	作 業 内 容	
4~5	行政経営計画 ・ 新年度計画の最終チェック依頼 ・ 各課めぐりスタート	事業の評価書（主要施策） ・ 各課に対する作成依頼（事業の評価部分）
7~8	・ 事業単位の見直し案作成	・ 最終校正（決算部分含む。）→印刷製本
9	・ 新事業単位の確定→新年度計画の作成	
11	・ 事務分掌規則の改正（H24. 4. 1 施行）	

□ 3 年間の目標

目 標	.					
	.					
項 目（単位）	H21 計画	H21 実績	H22 計画	H23 目標	H24 目標	H25 目標

□ 2 年後、3 年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
H 2 4	. .
H 2 5	. .

■事業コスト

		単位	H21 年度決算額	H22 年度当初予算額	H23 年度計画額
事業費		千円	844	2,316	716
(内特定財源)		千円	0	1,500	0
人工	職員	人工		1.8	1.4
	臨時職員	人工		0.0	0.0
	計	人工		1.8	1.4

■平成 23 年度 計画額の主な増減 (前年度比 20%以上又は 50 万円以上の増減について計上)

(単位：千円)

事業番号	節	科目名称	計画額 (増減額)	増減理由
合 計				

■平成 23 年度計画特定財源内訳

(単位：千円)

特定財源名称	金額	備考
合 計		

■特記事項

--

■改善策等に対する取組内容

(1) 行政経営計画書の事業単位

行政経営計画書を作成する事業単位を、予算計上している事業区分に統一することで、計画、執行、評価までの流れがより分かりやすくなるように整理した。

その際、一つの事業単位とするには適当でないものについては所管する部局の意見を取り入れながら見直しを行い、行政経営計画書作成事業単位及び予算計上事業区分を再編した。

(2) 事業評価の方法

平成23年度末の平成24年度行政経営計画書を確定する時期に、平成23年度行政経営計画書の評価を合わせて行い、前年度の評価、改善点等を次年度に反映しやすい仕組みとなるように改めた。

また、従来は主要施策の成果報告書で事業の評価を行っていたことで、同報告書に掲載されていない事業については、事業の評価が可視化されていない状況にあった。

こうした弊害を解消するため、すべての事業について行政経営計画書で評価を行う方式に見直した。

この見直しを受けて、主要施策の成果報告書に掲載する事業は、主要な施策、取組に絞って掲載することとし、行政経営計画書と主要施策の成果報告書の位置付けを整理した。

■評価

(1) 行政経営計画書の事業単位

行政経営計画書作成事業単位及び予算計上事業区分を統一したことにより、計画から執行、評価までが同一の事業単位となり、明確に整理できるようになったと考えられる。

今後はこの取組みを継続し、各事務事業が着実に推進する一助としていく。

(2) 事業評価の方法

行政経営計画書の前年度の事業評価と新年度の計画確定を同時期に行うことにより、課題、改善点等をより明確に新年度に反映しやすい仕組みとなり、計画から評価までの年間の流れが概ね整理できたと考えられる。

この取組みを継続し、その中で明らかになる課題、問題点を改善しながら、効率的な事務事業の進捗管理方法を確立していく。

事業別経営計画書【B】

■基礎情報

所属名	総務部政策推進課	No.	2
事務事業名	秘書事務事業		
総合計画 の体系	大分類	5	効率的な行財政運営
	小分類	—	
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> ・ 町長交際費の適切な執行 ・ 町長及び副町長のスケジュール管理 		
業務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 町長・副町長の日程調整及び管理事務 ・ 来客・来賓応接 ・ 挨拶・礼状作成 ・ 町長公文書・資料管理及び情報収集 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 町長の資産公開事務 ・ 交際費及び慶弔事務 ・ 渉外・報道対応事務 	
現在における課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 21年度に町長交際費の執行基準を整理したが、計報時の執行基準に疑義が生じる場合がある。 		
平成23年度に向けた改善策等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 町長交際費の執行基準を見直す。 		

■作業工程（平成 23 年度）

月	作 業 内 容
9	基準の素案を作成
10	例規審査会に改正案を提出
1	新基準施行

□3年間の目標

目 標	・						
	項 目（単位）	H21 計画	H21 実績	H22 計画	H23 目標	H24 目標	H25 目標

□2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
H 2 4	・
H 2 5	・

■事業コスト

		単位	H21 年度決算額	H22 年度当初予算額	H23 年度計画額
事業費		千円	721	1,230	1,220
(内特定財源)		千円	0	0	0
人工	職員	人工		0.5	0.5
	臨時職員	人工		0.0	0.0
	計	人工		0.5	0.5

■平成 23 年度 計画額の主な増減 (前年度比 20%以上又は 50 万円以上の増減について計上)

(単位：千円)

事業 番号	節	科目名称	計画額 (増減額)	増減理由
合 計				

■平成 23 年度計画特定財源内訳

(単位：千円)

特定財源名称	金 額	備 考
合 計		

■特記事項

--

■改善策等に対する取組内容

町長交際費について、これまでの対応状況と、他課の対応との調整を図りながら見直しを進める。

■評価

さらに検討を進める。

事業別経営計画書【B】

■基礎情報

所属名	総務部政策推進課	No.	3
事務事業名	儀式・表彰事務事業		
総合計画 の体系	大分類	5	効率的な行財政事務
	小分類	—	
事業目的	・大口町表彰条例に基づき表彰を行う。また、国又は県の栄典及び各種表彰の対象となる方を推薦する。		
業務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・自治功労表彰事務 ・叙位叙勲内申及び受賞支援事務 ・金婚表彰事務 ・一般表彰事務 		<ul style="list-style-type: none"> ・感謝状事務
現在における課題	・栄典等の対象者に係る履歴のデータベース化		
平成 23 年度 に向けた改 善策等	・議会等の関係機関から資料を収集し、データベース化を図る。		

■作業工程（平成23年度）

月	作業内容
5	潜在候補者の把握
7	各種関係機関から資料を収集
10	データベース化

□3年間の目標

目 標	.						
	項 目（単位）	H21 計画	H21 実績	H22 計画	H23 目標	H24 目標	H25 目標

□2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
H24	.
H25	.

■事業コスト

		単位	H21 年度決算額	H22 年度当初予算額	H23 年度計画額
事業費		千円	425	272	455
(内特定財源)		千円	0	0	0
人工	職員	人工		0.5	0.5
	臨時職員	人工		0.0	0.0
	計	人工		0.5	0.5

■平成 23 年度 計画額の主な増減 (前年度比 20%以上又は 50 万円以上の増減について計上)

(単位：千円)

事業番号	節	科目名称	計画額 (増減額)	増減理由
04	8	自治功労者表彰記念品	251 (149)	対象者人数の増加
合 計				

■平成 23 年度計画特定財源内訳

(単位：千円)

特定財源名称	金額	備考
合 計		

■特記事項

--

■改善策等に対する取組内容

栄典等の対象者に漏れがないよう、委員の任期等についても各課と確認をとり把握に努める。

叙勲候補者については必要書類が膨大となるため、経歴等分かることから資料の収集・作成に努める。

■評価

資料のまとめを進めている段階。データベース化できるよう、継続して進める。

事業別経営計画書【B】

■基礎情報

所属名	総務部政策推進課	No.	4
事務事業名	人事管理事業		
総合計画 の体系	大分類	5	効率的な行財政運営
	小分類	—	—
事業目的	職員の適正な配置や定員管理により、複雑化・多様化する課題を解決するために必要な行政能力の向上を目的とする。		
業務内容	・職員管理		
現在における課題	職員の人事異動や給料の履歴事項について、文書、旧人事給与システム及び現人事給与システムの3種類に分かれており、人事管理上、煩雑な状態になっている。		
平成23年度に向けた改善策等	職員の人事管理データを、現人事給与システムに一元化する。		

■作業工程（平成23年度）

月	作業内容
4	異動及び給料データの入力内容の確認及び修正
6	異動及び給料データの入力内容の確認及び修正の完了
7	給料の昇給時期の個別精査
10	給料の昇給時期の個別精査の完了

□3年間の目標

目標	目標達成状況						
	項目(単位)	H21計画	H21実績	H22計画	H23目標	H24目標	H25目標

□2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
H24	
H25	

■事業コスト

		単位	H21 年度決算額	H22 年度当初予算額	H23 年度計画額
事業費		千円	29,220	30,890	33,416
(内特定財源)		千円	1,292	3,023	2,272
人工	職員	人工		1.6	1.5
	臨時職員	人工		0.5	0
	計	人工		2.1	1.5

■平成 23 年度 計画額の主な増減(前年度比 20%以上又は 50 万円以上の増減について計上)

(単位：千円)

事業番号	節	科目名称	計画額 (増減額)	増減理由
04	04	共済費	25,044(1,412)	労働者災害保険料の増
11	11	需用費	96(74)	人事給与システム未更新による消耗品費の減
19	19	負担金補助及び交付金	200(0)	職員互助会に対する補助金復活の増
合 計				

■平成 23 年度計画特定財源内訳

(単位：千円)

特定財源名称	金額	備考
緊急雇用創出事業基金事業費補助金	1,072	
臨時職員雇用保険料本人負担分	1,200	
合 計	2,272	

■特記事項

特になし。

■改善策等に対する取組内容

○職員の人事管理データを、現人事給与システムに一元化する。
→現在職員の人事管理データ（異動歴、給与歴）については、概ね人事給与システムへの入力終了した。

■評価

人事管理データのシステムへの入力が概ね終了し、人事異動や表彰関係の事務処理の効率化に大いに役立っている。評価したい。

事業別経営計画書【B】

■基礎情報

所属名	総務部政策推進課	No.	5
事務事業名	職員研修事業		
総合計画 の体系	大分類	5	効率的な行財政運営
	小分類	—	—
事業目的	職員に対する研修を実施することにより、職務を通じた能力開発や学習的風土づくり、組織力の向上を目指し、公務能率の発揮及び増進を実現することを目的とする。		
業務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・計画的な外部研修の受講 ・内部研修の実施 		
現在における課題	職員の研修の受講に差が生じており、人材の育成に当たり計画的な受講の機会が求められる。職員の育成には、外部研修では限界がある。日々の仕事を通じた職員の育成が必要である。		
平成 23 年度 に向けた改善策等	尾張五市二町研修協議会では、平成 24 年度に向けて 3 年に一度の研修内容等の見直しが行われるため、積極的に提言する。 世代交代に伴い、管理職員対象の目標管理制度に関する研修を実施する。		

■作業工程（平成 23 年度）

月	作業内容
4	目標管理制度に関する研修計画
10	目標管理制度に関する研修開催
6 ～ 12	尾張五市二町研修協議会実施研修見直し(担当者会議 のべ 4 回程度)

□ 3 年間の目標

目 標						
項 目 (単位)	H21 計画	H21 実績	H22 計画	H23 目標	H24 目標	H25 目標

□ 2 年後、3 年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
H 2 4	
H 2 5	

■事業コスト

		単位	H21 年度決算額	H22 年度当初予算額	H23 年度計画額
事業費		千円	686	3,397	3,383
(内特定財源)		千円	0	0	0
人工	職員	人工		0.4	0.5
	臨時職員	人工		0.1	0
	計	人工		0.5	0.5

■平成 23 年度 計画額の主な増減(前年度比 20%以上又は 50 万円以上の増減について計上)

(単位：千円)

事業番号	節	科目名称	計画額 (増減額)	増減理由
合 計				

■平成 23 年度計画特定財源内訳

(単位：千円)

特定財源名称	金額	備考
合 計		

■特記事項

特になし。

■改善策等に対する取組内容

○尾張五市二町研修協議会では、平成 24 年度に向けて 3 年に一度の研修内容等の見直しが行われるため、積極的に提言する。

→尾張五市二町研修協議会における研修内容等の見直しの結果、平成 24 年度、25 年度において、本町は、「接遇研修」を担当することとなった。昨年度まで、接遇研修の内容は、「クレームを受けない対応方法」を学ぶ内容であったが、昨年度の受講者アンケート等をもとに、「クレームを受けない対応方法&クレームを受けてしまったからの対応方法」を学べるよう研修内容の見直しを行った。

○世代交代に伴い、管理職員対象の目標管理制度に関する研修を実施する。

→目標管理制度施行結果の詳細な分析が終了していないため研修は実施していない。(制度については、継続実施中。評価結果の処遇反映は行っていない。)

■評価

尾張五市二町研修協議会での研修内容の見直しについては、地道ながらも改善を加えられたことは評価できる。今後についても、こういった地道な改善を加えながら進めていきたい。

また、平成 23 年度に向けた改善策には掲げていないが、管理職員を対象としたコンプライアンス研修の実施や他研修所における派遣研修等については、計画的に実施することができた。

自治体の規模的な問題から、本町独自の研修を増やすことは困難であることから、今後も尾張五市二町研修協議会や他研修所における研修を有効に活用していきたいと考える。

事業別経営計画書【B】

■基礎情報

所属名	総務部政策推進課	No.	6
事務事業名	財政事務事業		
総合計画 の体系	大分類	5	効率的な行財政運営
	小分類	—	
事業目的	将来に亘って堅実で安定した行財政運営を実現すると共に、第6次大口町総合計画に掲げる3つの改革方針（意識、組織、財政）が効果的に推進できるようにサポートすることを目的とする。		
業務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 予算編成 ・ 決算統計事務 ・ 起債管理 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 財政健全化調査 ・ 交付税事務 	
現在における課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 平均法人町民税収入額を12億と設定し、財政調整基金の取り崩しルールを策定しているが、今後の経済情勢を勘案すると12億の設定は、過大であると思われる。 ・ 経営計画書作成に用いる事業単位（事務分掌規則）と予算事業の単位でバラツキがあり、計画書作成に無駄な時間がかかる。（事業費等） ・ H22年度（H23当初予算編成）から新たな枠配分の仕組みを導入したが、仕組みが複雑なうえ、事業単位にバラつきがあり他課から困惑の声が聞こえる。 		
平成23年度に向けた改善策等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 今後の平均法人町民税収入見込額の下方向修正と財政調整基金取り崩しルールの見直し ・ 経営計画書と整合した事業単位の作成及び臨時的な事業と経常的な事業との精査 ・ 事業単位の精査により、より精度を高めた配分額の設定（各部への配分手法については、H22年度の手法を継続） 		

■作業工程（平成 23 年度）

月	作 業 内 容	
4~5	事業単位の精査 ・各課めぐりスタート	財政調整基金取り崩しルールの見直し ・統計データ等の収集
7~8	・事業単位の見直し案作成	・平均法人町民税収入見込額の案作成→確定
9	・新事業単位の確定→新年度計画の作成	・各部枠配分額の算定→提示
11	・事務分掌規則の改正事務（例規審査会） （H24.4.1 施行）	

□3年間の目標

目 標	・ ・					
項 目（単位）	H21 計画	H21 実績	H22 計画	H23 目標	H24 目標	H25 目標

□2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
H 2 4	・ ・
H 2 5	・ ・

■事業コスト

		単位	H21 年度決算額	H22 年度当初予算額	H23 年度計画額
事業費		千円	4,958	5,306	5,424
(内特定財源)		千円	0	0	0
人工	職員	人工		1.6	1.4
	臨時職員	人工		0.2	0
	計	人工		1.8	1.4

■平成 23 年度 計画額の主な増減(前年度比 20%以上又は 50 万円以上の増減について計上)

(単位：千円)

事業番号	節	科目名称	計画額 (増減額)	増減理由
3	11	修繕料	95	財務会計システムのバッテリーが3年を経過しており、交換する必要があるため。
合 計				

■平成 23 年度計画特定財源内訳

(単位：千円)

特定財源名称	金額	備考
合 計		

■特記事項

今後、補助金の一括交付金化が進むと、その配分手法（人口、面積等の客観的指標）により本町への補助金額は大幅に減少する恐れがある。

■改善策等に対する取組内容

- (1) 予算事業の見直し
行政経営計画書の事業単位と予算に用いる事業単位について、各課への聞き取り調査を行った。
- (2) 予算編成時の枠配分について
普通交付税、決算統計等及び、過年度の決算資料を用いて各部に対して、一般財源を配分した。その際には、普通建設事業、備品購入費、他会計への繰出金等の臨時的な経費と考えられるものを除いた、経常的経費について枠配分の対象とした。
また、歳入見込額を試算する際に、過去の取組みから、経常的経費が圧縮されていることを考慮し、想定法人町民税収入額を昨年度の12億円から10億円と減額した。

■評価

- (1) 予算事業の見直し
行政経営計画書の事業単位と予算に用いる事業区分を統一したことにより、計画書と予算の繋がりが整理され、より明確なものとなったと考えられる。
- (2) 予算編成時の枠配分について
枠配分方式による予算編成の取組みを継続して行ってきたことから、経常的経費が精査されてきたものと思われる。今後も継続して、より正確な経常的経費の把握に努めていきたい。
また、単純なる経費の削減ではなく、必要な経費は確実に予算を措置するという考え方により、予算査定を行っているが、そういった事業の必要性、計画性を適確に捉えた議論、査定を可能なものとするため、行政経営計画書を中心とした行財政運営を継続して取り組んでいきたい。

事業別経営計画書【B】

■基礎情報

所属名	総務部政策推進課	No.	7
事務事業名	広域行政事務事業		
総合計画 の体系	大分類	5	効率的な行財政運営
	小分類	—	
事業目的	共通の政策課題について、近隣市町と協議及び調整を行うことを目的とする。		
業務内容	<ul style="list-style-type: none">・ 県、郡町村会・ 尾張土地開発公社・ 尾北地区広域交通網対策連絡協議会・ 岐阜基地周辺市町連絡協議会	<ul style="list-style-type: none">・ 防衛施設周辺整備協議会・ リニア中央エクスプレス建設促進愛知県期成同盟会・ 名古屋市近隣市町村事務連絡会	
現在における課題	・ 岐阜基地周辺市町連絡協議会事務局が H23 年度から H26 年度までの 4 年間、本町の当番となる。		
平成 23 年度 に向けた改善策等	・ 前当番市（犬山市）からの情報収集に努め、グループ内で協力しながら効率よく事務局事務に取り組む。		

■作業工程（平成23年度）

月	作業内容
	岐阜基地周辺市町連絡協議会
5	・幹事会（課長級） 総会について ・総会（首長） 前年度事業報告及び決算認定、当該年度事業計画及び予算について
1	・幹事会（課長級） 陳情について
2	・陳情 東海防衛支局・航空自衛隊岐阜基地

□3年間の目標

目 標	.					
	.					
項 目（単位）	H21 計画	H21 実績	H22 計画	H23 目標	H24 目標	H25 目標

□2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
H24	・平成25年3月末をもって尾張土地開発公社から脱退予定（平成22年11月19日の協議会で承認） ・岐阜基地周辺市町連絡協議会事務局（～H26年度まで）
H25	・尾北地区広域交通網対策連絡協議会事務局（～H26年度まで） ・岐阜基地周辺市町連絡協議会事務局（～H26年度まで）

■事業コスト

		単位	H21 年度決算額	H22 年度当初予算額	H23 年度計画額
事業費		千円	812	728	704
(内特定財源)		千円	0	0	0
人工	職員	人工		0.2	0.2
	臨時職員	人工		0	0
	計	人工		0.2	0.2

■平成 23 年度 計画額の主な増減(前年度比 20%以上又は 50 万円以上の増減について計上)

(単位：千円)

事業番号	節	科目名称	計画額 (増減額)	増減理由
06	19	負担金補助及び交付金	3 (△1)	通知による。
合 計			3 (△1)	

■平成 23 年度計画特定財源内訳

(単位：千円)

特定財源名称	金額	備考
合 計		

■特記事項

H25 年度からは、岐阜基地周辺市町連絡協議会事務局に加え、尾北地区広域交通網対策連絡協議会事務局も当番となり事務量が增大すると思われる。

■改善策等に対する取組内容

岐阜基地周辺市町連絡協議会の事務局事務については、前当番市の犬山市から引き継ぎを受け、その際に事務の説明を受けた。

その後は、課内で協力し、事務を執行した。

岐阜基地周辺市町連絡協議会

- (1) 総会 平成23年7月6日(犬山市が事務を行い、その後引き継ぎ)
- (2) 幹事会 第1回 平成23年5月23日(事務局は犬山市) 総会について
第2回 平成24年2月2日 陳情について
- (3) 陳情 平成24年2月16日 東海防衛支局・航空自衛隊岐阜基地

■評価

岐阜基地周辺市町連絡協議会の事務局事務については、前当番市の犬山市からの引き継ぎを行い、滞りなく実施できた。

今後も、協議会運営管理、構成市町との連絡調整を確実に行っていきたい。